

温暖化防止

ストリート

街角

道



第20号

2006.7.1

「温暖化防止・ストリート」の由来

このストリート（街角）で温暖化防止について語り、情報や人の環が広がっていくことが、温暖化防止への道（ストリート）につながることを願っています。一緒に歩いてみませんか。

気候ネットワーク

～わたしたちはめざします～

1. 抜本的な国内対策で京都議定書の6%削減を！
2. 環境重視の社会経済システムを！
3. 市民・地域主導で温暖化防止の促進を！
4. 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を！
5. 南北の公平をめざし、南の人々と連携を！

目次

- ・用語解説「SBIとSBSTA」……………P.1
- ・団体紹介「NPO法人コンシューマーズ京都」……………P.2
- ・温暖化Q&A・こんなことできる……………P.3
- ・活動紹介・本の紹介・ボランティアの声……………P.4

気候ネットワークの会員同士のつながりを強め、その環を一層多くの人に広げたいと思い、この「温暖化防止・ストリート」を発行しています。

地球温暖化に関する用語解説

SBI（実施に関する補助機関）と SBSTA（科学上及び技術上の助言に関する補助機関）

気候変動枠組条約の交渉会議には、最高意思決定機関である締約国会議（COP）のほか、（1）実施に関する補助機関（SBI：Subsidiary Body for Implementation）と、（2）科学上及び技術上の助言に関する補助機関（SBSTA：Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice）の2つの補助機関（SB）が設置されています。

SBIは、条約の効果的な実施について評価・

検討しCOPを補佐することを、SBSTAは、科学的・技術的な事項について情報・助言を提供することを目的にしています。ともに、通常年2回開催されています。日本ではCOPに比べて報道されることも少なく、社会の注目をあまり受けていませんが、条約交渉の中間会合の役割を果たすなど、温暖化問題を巡る国際交渉の中でも重要な役割を果たしています。

紹介者

「NPO法人コンシューマーズ京都」の紹介です。原強さん（同法人京都理事長）から紹介していただきました。



原強さん

コンシューマーズ京都は、1972年に結成され、30年以上の活動を積み重ねてきた京都消費者団体連絡協議会が、特定非営利活動促進法の定めるNPOの活動領域に「消費者保護」が加わったことを機に、2003年10月、「消費者保護」と「環境の保全」の2つの領域で活動するNPOとして法人化されたものです。現在、24の団体会員と約50名の個人会員で構成されています。活動内容は多岐にわたっており、食の安全・安心、消費者の権利の確立、税制改革や社会保障制度の充実など、ときどきの社会状況に応じて活動の重点も少しずつ変わっていきませんが、環境問題については大事な柱として取り組んでいくつもりです。

私たちが環境問題に本格的に関わったのは1980年代の終わり、地球環境問題がいろいろ話題になるようになったころからです。とくに1990年の「アースデー」以後、「地球的視野で考え、地域から行動しよう」というよびかけがされるなか、リオの「地球サミット」に市民の声を届ける活動をすすめながら、足もとではごみ・リサイクル問題に関わるようになりました。

地球温暖化問題については何といってもCOP3（地球温暖化防止京都会議）の開催が決まってからです。気候フォーラムの結成の段階からメンバーになり、同時に京都の地域で結成された地球温暖化防止京都ネットワークの事務局団体になり、1997年の活動はCOP3一色であったといえます。COP3終了後も、COP3開催地・京都で活動する消費者団体として「京都議定書」が一日も早く発効することを願い、それぞれ改組された気候ネットワーク、地球温暖化防止京都ネットワークのなかで活

今回の団体は

気候ネットワークの団体会員の紹介です。



動をつづけてきました。

現在、コンシューマーズ京都としては地球温暖化防止の活動とともに、「家庭からでるやっかいなごみ」というテーマで活動をすすめています。昨年は環境省の「エコ・コミュニティ事業」として「家電販売店との協働で蛍光管の適正処理をめざす」実験事業にとりくみました。この活動をふまえ、この11月には「蛍光管の適正処理フォーラム」を開催し、各地ですすめられている蛍光管の適正処理をめざす活動の経験に学び、京都市における蛍光管の拠点回収システムづくりを実現したいと考えています。

いま、地球温暖化防止の活動で悩んでいることは、どうすれば地球温暖化防止にむけて実効性のある具体的な取り組みをすすめることができるかということです。単なるイベント型のキャンペーンではなく、目に見えて社会のシステムが転換しはじめたといえるような活動プログラムをつくりあげていかなければ、ほんとうに大きな力が発揮できないと思うのです。逆に正確な課題を提示し、それを推進する協働の推進体制を構築することができれば、市民は協力し、さらに自らすすんで動くと思うのです。そんなプログラムづくりにむけて、これからみなさまと率直な意見交換ができればと考えています。

NPO法人コンシューマーズ京都

特定非営利活動法人コンシューマーズ京都・京都消団連
〒604-0847 京都市中京区烏丸通二条下ル ヒロセビル5F
TEL:075-251-1001 FAX:075-251-1003
E-mail:syodanren@mc2.seikyou.ne.jp

第3回 炭素税が導入されると、家庭の負担は増えるの？

CO₂を排出する化石燃料（石油・石炭など）に課税する炭素税（環境税）は、家庭を含むあらゆる所から排出される化石燃料起源のCO₂削減に最適の政策手法であり、日本でも導入が急がれます。

しかし炭素税については、「家計の負担が増えてしまうのでは？」という心配があるかと思います。結論から言えば、家計の負担がどうなるかは導入する炭素税の仕組み（制度設計）次第と言えます。

2004年度の家庭における平均のCO₂排出量は、一人当たり2,136kg（CO₂換算）です。これは炭素換算では582.6kgです。今仮に、炭素トン当たり10,000円の炭素税を導入するとすれば、炭素税負担額は一人当たり5,826円となります（表）。単純に炭素税を課税するだけの制度なら、当たり前ですがこの分だけ負担増になります。

日本全体のエネルギー起源CO₂の排出量は炭素換算で3億2,500万トンですので、仮に10,000円/t-Cの炭素税を導入した場合の総税収は、3兆円を超えます（軽減が全くない

場合）。このような巨額の税収を温暖化対策で使い切るのは現実的ではありませんし、政府の税収を増やすこと自体が目的ではないので、欧州の導入国で行われているように他の税を減税する制度設計を考えることになります。

仮に【図】のイメージのような使い方（税の戻し方）をする場合は、家計の部分ではかえって「得する」ことになります。

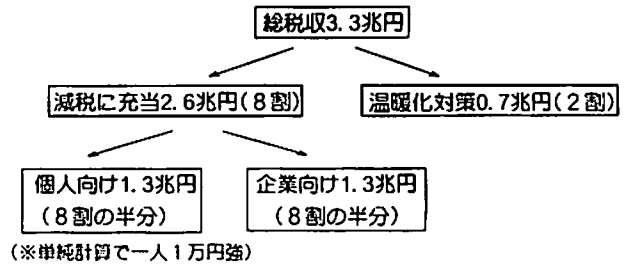
ただし、先程の負担額は「全日本平均」ですから、暖房を大量に使わざるをえない寒冷地に住む人や車で移動せざるをえない公共交通が不備な地域に住む人などは、「戻り額」より負担額が大きくなる可能性もあります。

このように、炭素税は導入される場合の家計の負担の変化は、その仕組み次第です。なお炭素税が、個人が省エネすることで負担額自体を減らせる税（＝CO₂が減る）であることは、言うまでもありません。

【表】家庭のCO₂排出量と炭素税負担額
（10,000円/t-Cの炭素税を導入した場合）

CO ₂ 排出量（カッコ内は炭素換算）	負担額
一人当たり2136.1kg-CO ₂ （582.6kg-C）	5,826円
世帯当たり5472.8kg-CO ₂ （1492.6kg-C）	14,926円

日本の温室効果ガス排出量データ（温室効果ガスイベントオフィスより）

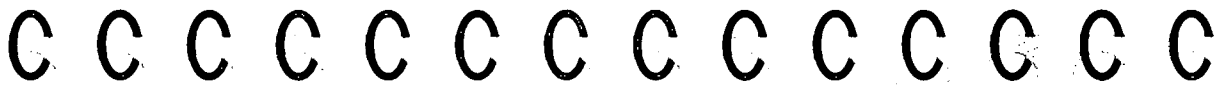


（※単純計算で一人1万円強）

（注：実際に何の税を減税するかは別途検討する必要があります。）

【図】炭素税収の使い方の一つのイメージ
（※10,000円/t-Cの炭素税を導入し、軽減が全くない場合）

温暖化防止
こんなことできる！



このコーナーでは、「家庭・個人」・「地域・グループ」でできる効果的な温暖化対策を紹介していきます。

今回のテーマは、「緑のカーテン」

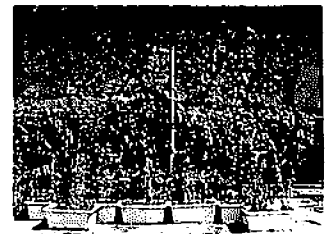
ゴーヤやヘチマ、アサガオなどツル性の植物をネットや建物の壁にはわせることによって、室内の断熱効果を高める植物のカーテンのことです。夏場、ネット一面にひろがった植物の葉が、太陽からの日射を遮ることによって、温度上昇を緩和します。そのため、室内での冷房使用を抑えることにつながり、省エネ対策となります。

昨年度から緑のカーテンの設置を積極的に進めている「八幡市環境市民ネット」（京都府八幡市）によると、緑のカーテンのある部屋とない部屋との温度測定を実施したところ、1～3℃の違いがでたということです。現在では、緑のカーテンのためのマニュアルやプログ

などが多数紹介されており、詳しい情報を入手しやすくなっています。

現在八幡市では、環境市民ネットが京都府地球温暖化防止活動推進センターの協力を得て市内にある全公立幼稚園・保育園の12園で緑のカーテンを設置しています。また、他の地域でも学校等で緑のカーテンづくりと環境教育と連携させたような取り組みが広がりを見せています。

小さなコストで大きな効果や活動につなげることができる取り組みだと言えます。



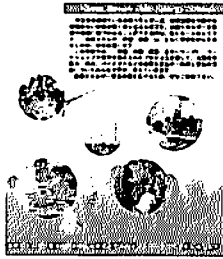
Action

気候ネットワークの活動紹介

参加者募集!

「第8期自然エネルギー学校・京都」

<発行日> 第8期
自然エネルギー学校・京都



自然エネルギーを普及させていくためには、自然エネルギー技術の発展とともにその普及を担う人材の養成が欠かせません。「自然エネルギー学校・京都」は、気候ネットワーク、環境市民、エコテックが協働で企画・運営する参加・体験型の連続学習会です。自然エネルギーの普及を担う人材の養成とそのネットワーク化を目的に1998年から毎年開催し、今年で8年目を迎えます。

これまでの修了生の方々は、各地で自然エネルギー学校を開催したり、市民共同発電所づくりの担い手となったりし、多様な形で自然エネルギー普及に貢献されています。

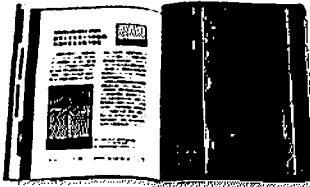
今期は、最近関心が高まりつつある小水力発電の見学も予定しています。

詳しくはホームページをご覧ください。(http://www.kiconet.org/res/)

Book

書籍紹介

Think the Earth Project 編『気候変動+2℃』



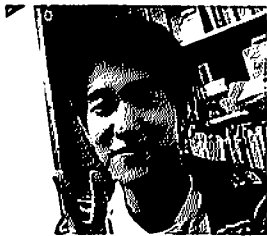
責任編集:山本 良一
定価: ¥1,260(税抜価格 ¥1,200)
A5判変型 / 144頁
ISBN: 4-478-87108-6
発行:ダイヤモンド社(2006年)

このまま温暖化が進み、地球の平均気温が上昇し続けると世界はどうなるのでしょうか?本書では、科学的な知見をもとに、今後の気温上昇がもたらす様々な気候変動が環境や社会に及ぼす影響について、それぞれ1ページの読み切りで解説されています。他にも、20世紀から現代に至る温暖化・環境問題の歴史や、温暖化を防止するための取り組み紹介がされており、温暖化にまつわるトピックについて幅広く知ることができます。また、右ページには地球の地図が描かれ、バラバラマンガの要領で温暖化する地球の様子を視覚的に見ることができるとなっています。

前田 昌宏 (気候ネットワークボランティア)

Volunteer

ボランティアの声



東京インターン生 藤本 剛志 さん

気候ネットワークでは
たくさんのボランティアが
一緒に活動しています。
そのボランティアからのコメント!

北海道大学大学院2年の藤本です。今年4月から東京事務所インターンとして参加しています。大学では気候モデルを扱い地球温暖化のメカニズムに着目していますが、学生のうちに地球温暖化対策にも目を向けたいと考え、政策提言などへの活動も活発な気候ネットワークへのインターンを希望しました。実際、炭素税導入を目指した研究会や、家庭や業務ビルの二酸化炭素削減プロジェクトなどの調査研究活動に参加させていただき、大変充実した毎日になっています。

編集後記

4年に一度のサッカーのワールドカップ。日本は最後の詰めが甘い。開催地のドイツではサポーターの皆さんの手にリユースカップが…。日本でもあらゆる場所で温暖化対策を進め、かつ詰めを堅実にしたいですね。

ワールドカップと同じように多くの人が温暖化問題に関心をもってくれることも必要だと思います。

(マッキー)



特定非営利活動法人 気候ネットワーク

URL: http://www.kiconet.org/

代表: 浅岡美恵 / 副代表: 須田春海 / 事務局長: 田浦健朗

「温暖化防止・ストリート」20号
2006年7月1日発行(隔月1日発行)
編集・DTP: 松木美佳・平岡俊一

京都事務所 (本部)
〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上る高倉ビル305
TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012
E-mail: kyoto@kiconet.org

東京事務所
〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3半蔵門ウッドフィールド2F
TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463
E-mail: tokyo@kiconet.org

表紙100%の再生紙に大豆インクを併用し、風力発電による自然エネルギーで印刷しました。



郵便振替口座: 00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)
銀行振込口座: リソナ銀行 京都支店 普通口座 1799376 (気候ネットワーク)